平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社フジシールインターナショナル　　上場取引所　東
コード番号　7864　URL　http://www.fujiseal.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 岡崎　成子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画担当　(氏名) 紀　典行　TEL 03-5208-5902

定時株主総会開催予定日　平成23年6月23日　配当支払開始予定日　平成23年6月3日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	87,067	0.8	7,795	△0.2	7,760	1.4	4,500	△11.6
22年3月期	86,377	0.4	7,813	31.1	7,649	26.3	5,092	45.4

(注)包括利益　23年3月期　1,636百万円　(△71.9%)　22年3月期　5,818百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	160.16	—	9.7	10.4	9.0
22年3月期	181.40	—	11.7	10.3	9.0

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△77百万円　22年3月期　165百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	74,376	46,920	63.1	1,667.75
22年3月期	75,026	46,031	61.4	1,639.76

(参考) 自己資本　23年3月期　46,920百万円　22年3月期　46,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,375	△4,690	△1,321	7,093
22年3月期	9,322	△4,611	△5,429	4,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	842	16.5	1.9
23年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	993	21.9	2.1
24年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		21.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	1.7	5,100	1.3	5,150	2.1	3,150	0.1	112.11
通期	90,000	3.4	7,880	1.1	7,980	2.8	4,680	4.0	166.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社 (社名) Fuji Seal B.V.、株式会社フジシールサウスイーストアジア、PT. Fuji Seal Indonesia 、 除外 ―社 (社名)

詳細は、(添付資料)5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

詳細は、(添付資料)17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	30,080,978 株	22年3月期	30,080,978 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,946,821 株	22年3月期	2,008,662 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	28,098,375 株	22年3月期	28,072,485 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,298	12.1	2,763	14.4	2,798	20.4	2,719	31.2
22年3月期	3,833	△6.2	2,415	△20.5	2,324	△18.7	2,072	△19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	96.77	―
22年3月期	73.83	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	44,597	37,599	84.3	1,336.42
22年3月期	49,355	41,117	83.3	1,464.68

(参考) 自己資本 23年3月期 37,599百万円 22年3月期 41,117百万円

2. 24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きくないと考えられますので記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 22
（８）表示方法の変更 …… 22
（９）追加情報 …… 23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
(連結貸借対照表関係) …… 23
(連結損益計算書関係) …… 24
(連結包括利益計算書関係) …… 25
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 26
(セグメント情報等) …… 27
(１株当たり情報) …… 29
(重要な後発事象) …… 30
５．その他 …… 31
（１）役員の異動 …… 31
（２）販売の状況 …… 31

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における業績は、売上高870億67百万円（前期比0.8%増）、営業利益77億95百万円（前期比0.2%減）、経常利益77億60百万円（前期比1.4%増）となりました。また、各工場の生産効率改善に向けた固定資産除売却損や、東日本大震災の災害による損失３億38百万円などを特別損失に計上した結果、当期純利益は45億円（前期比11.6%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルは販売単価ダウンの影響もありましたが、販売数量の増加、また食品や日用品向けに拡販した結果、売上高は365億円67百万円（前期比0.1%減）と前年並みになりました。タックラベルは電池向けラベルなどの増加により売上高94億19百万円（前期比2.5%増）、またソフトパウチは売上高38億33百万円（前期比3.9%減）、機械は売上高40億80百万円（前期比6.8%減）になりました。

その結果、日本全体の売上高は624億95百万円（前期比0.3%減）、また損益面では、販売管理費の増加などにより営業利益は54億39百万円（前期比8.3%減）となりました。

（北中米）

シュリンクラベルは大手ブランドオーナー向けに新規採用されるなど売上高は好調を維持し、売上高117億６百万円（前期比18.7%増、現地通貨ベース24.6%増）となりました。その他ラベルは売上高21億55百万円（前期比0.5%減、現地通貨ベース4.4%増）、機械は検収遅れが影響し売上高15億44百万円（前期比13.1%減、現地通貨ベース8.9%減）となりました。

その結果、北中米全体では売上高154億５百万円（前期比11.6%増、現地通貨ベース17.1%増）、また損益面では、シュリンクラベルの売上増が寄与し営業利益15億42百万円（前期比49.9%増、現地通貨ベース57.2%増）となりました。

（欧州）

シュリンクラベルはトイレタリー向けの増加や東欧での飲料向け増加などが貢献し、売上高87億81百万円（前期比7.3%減、現地通貨ベース5.2%増）となりました。機械はお客様の設備投資抑制などの影響を受け売上高23億21百万円（前期比18.3%減、現地通貨ベース7.3%減）となりました。

その結果、欧州全体での売上高は112億円（前期比9.2%減、現地通貨ベース3.1%増）、また損益面では、各工場での生産性向上やコストダウンによる効果で営業利益８億20百万円（前期比1.1%減、現地通貨ベース12.3%増）となりました。

〔次期の見通し〕

平成24年３月期の連結業績（通期）予想につきましては、海外市場でのシュリンクラベル拡販などにより売上高は前期比3.4%増の900億円を見込んでおります。損益面では全てのリージョンで顕在化しつつある原材料価格の上昇、及び東日本大震災が当社グループへ与える現時点での想定リスクをコストアップ要因として織り込んでおります。これらに対してグループ全体で生産効率の向上、コストダウン活動を継続して取り組む事により営業利益は前期比1.1%増の78億80百万円、経常利益79億80百万円（前期比2.8%増）、当期純利益46億80百万円（前期比4.0%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績見通しは以下のとおりであります。　（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	平成23年３月期	平成24年３月期（予想）	増減率（%）	平成23年３月期	平成24年３月期（予想）	増減率（%）
日本	62,495	63,500	1.6	5,439	5,600	3.0
北中米	15,405	15,900	3.2	1,542	1,550	0.5
欧州	11,200	12,100	8.0	820	830	1.2
アセアン	－	1,000	－	－	△100	－
消去又は全社	△2,034	△2,500	－	△7	－	－
連結合計	87,067	90,000	3.4	7,795	7,880	1.1

（注）上記業績予想の算定における為替換算レートは、１米ドル＝82円、１ユーロ＝115円であります。
（平成23年３月期は１米ドル＝87.79円、１ユーロ＝116.27円であります。）

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は743億76百万円となり、前連結会計年度末と比較し６億50百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が24億26百万円、たな卸資産が８億79百万円増加し、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が16億50百万円減少したことで流動資産が24億35百万円増加した一方、円高による為替変動の影響等で有形固定資産及び無形固定資産が25億97百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は274億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億39百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が４億26百万円、短期借入金が13億76百万円、未払法人税等が５億91百万円それぞれ減少したこと、長期借入金（１年内返済予定を含む）が６億94百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加36億９百万円と為替の変動により為替換算調整勘定が29億22百万円変動したことなどで前連結会計年度末に比べ８億88百万円増加し469億20百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億46百万円増加し70億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、83億75百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益69億26百万円を計上し、減価償却費45億62百万円及び売上債権の減少額７億60百万円等による収入と、たな卸資産の増加額13億43百万円及び法人税等の支払額（又は還付額）27億42百万円等の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億90百万円の支出となりました。これは主に日本及び北中米における設備投資に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億21百万円の支出となりました。これは、長期借入金の純増による収入８億30百万円と、短期借入金の純減による支出13億67百万円及び配当金の支払額８億46百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第49期 平成19年３月期	第50期 平成20年３月期	第51期 平成21年３月期	第52期 平成22年３月期	第53期 平成23年３月期
自己資本比率（%）	60.7	58.0	55.6	61.4	63.1
時価ベースの自己資本比率（%）	90.4	50.2	56.8	72.3	65.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	1.5	1.0	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.4	23.8	63.6	53.2	78.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、変化の激しい事業環境の中で新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20％を目標に掲げております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やＭ＆Ａのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

平成23年３月期における期末配当金につきましては、当初予想どおり１株当たり20円とする予定であります。

これにより中間配当金（１株当たり15円）を加えました平成23年３月期の年間配当金は１株当たり35円となり、連結配当性向は21.9％となります。

平成24年３月期につきましては、連結配当性向20％の目標を継続することとし、１株当たり年間配当金を35円を予想しております。これによる平成24年３月期予想連結配当性向は21.0％となる見込みであります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社19社及び関連会社１社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当連結会計年度より株式会社フジシールサウスイーストアジア、Fuji Seal B.V.及びPT. Fuji Seal Indonesiaを新たに設立したため連結の範囲に含めております。

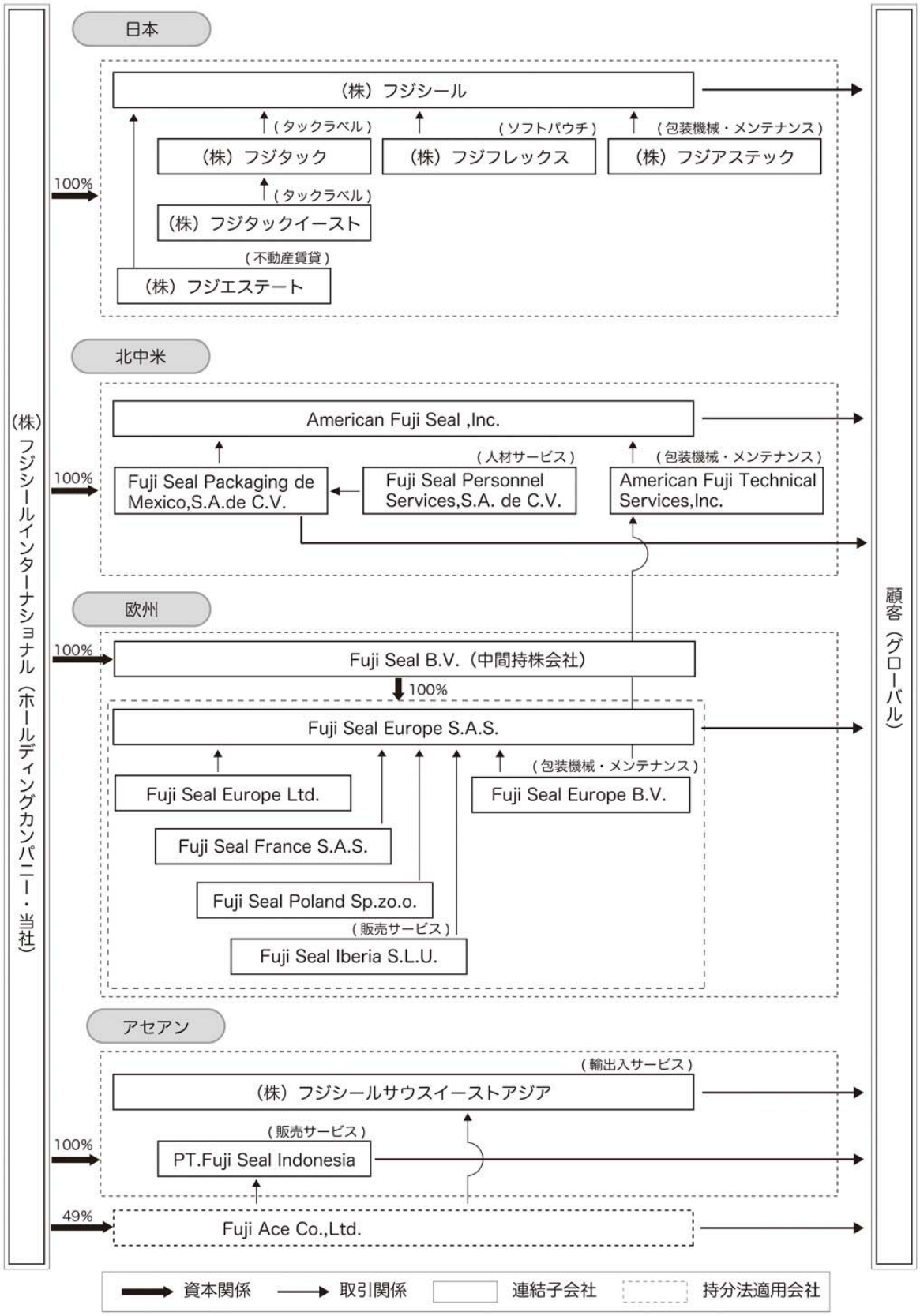
また、前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社フジ物流及び株式会社フジパッケージングサービスは、平成22年７月１日を合併期日として、株式会社フジシールに吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

名　　称	事業の内容
㈱フジシール	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
㈱フジタック	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジアステック	包装機械及び関連機器の製造、販売及び技術サポート、部品販売、メンテナンスを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジフレックス	ソフトパウチの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジタックイースト	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジタックに納入しております。
㈱フジシールサウスイーストアジア	シュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の輸出入を主な事業内容としております。
㈱フジエステート	不動産賃貸業を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに賃貸しております。
American Fuji Seal, Inc.	主に北中米地域におけるシュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売及び包装機械の販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	主に北中米地域における包装機械及び関連機器の技術サポート、部品販売、メンテナンスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	主に北中米（メキシコ）地域におけるシュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.に対する人材サービス業を主な事業内容としております。
Fuji Seal B.V.	欧州地域における中間持株会社で、欧州グループ会社の株式保有及び欧州地域における事業活動の支援・管理を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	欧州統合会社として、主に欧州地域におけるシュリンクラベル及び各種包装資材の販売及び包装機械の販売を主な事業内容としております。 また、Fuji Seal France S.A.S.の親会社であります。
Fuji Seal Europe Ltd.	主に欧州地域におけるシュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal France S.A.S.	主に欧州地域におけるシュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。

名　　称	事業の内容
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	主に欧州地域におけるシュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Europe B.V.	主に欧州・北中米地域における包装機械及び関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Iberia S.L.U.	主に欧州（スペイン）地域におけるシュリンクラベル及び各種包装資材の販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
PT. Fuji Seal Indonesia	主にインドネシア共和国におけるシュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の輸入・販売を主な事業内容としております。
Fuji Ace Co., Ltd.（関連会社）	東南アジアにおけるシュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売及び包装機械の販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



（注）　American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. De C.V.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal France S.A.S.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.及び Fuji Ace Co.,Ltd.は、一部の製品を除いて現地で一貫した製造・販売を行っております。また、欧州において、Fuji Seal B.V.は中間持株会社、Fuji Seal Europe S.A.S.は販売統合会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「包んで価値を、日々新たな心で創造します。」を経営理念に、飲料、食品、日用品、医薬品など業界のお客様の課題や要望に応えるパッケージを開発・提供することで、成長してきました。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。

シュリンクラベルをコアにタックラベル、ソフトパウチ及びラベル装着機械を主力製品として、日本、北中米、欧州、アセアンそれぞれの地域において生産体制や営業拠点の拡充を行い、パッケージング事業のグローバル展開を加速しています。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を安定的に向上させていくことを経営の目標としており、経営指標としては、2013年度の連結売上高1,000億円、連結営業利益95億円及び連結ＲＯＥ10％を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中期経営戦略として、成長市場への戦略投資を柱として中長期的に継続成長を達成していけるよう取り組んでまいります。グループの重点施策は下記のとおりです。

① 営業拠点・生産拠点の拡充
② パッケージング技術の研究開発
③ 新規事業の創出
④ グローバル人材の育成
⑤ キャッシュ・フロー経営の推進

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは継続した成長を目指すため、各市場及び各リージョンにおける以下の課題に取り組んでまいります。

１） 市場環境について

世界的な景気の低迷から回復へと向かっているものの、まだ先行き不透明な状況にあり、当社グループを取巻く市場環境は厳しさが続くものと想定されます。そのような状況でも当社グループのお客様は、高付加価値商品の開発・販売に向けた投資を拡大されています。

当社グループはお客様のさまざまな課題に対して、当社グループのパッケージング技術および製品、サービス、グローバルネットワークで解決策をご提案し、お客様のパートナーとなり続けるよう取り組んでまいります。

① お客様からは、環境に配慮した容器の減量化やリサイクル対応、デザインによる店頭での商品訴求効果の向上など、お客様のニーズに沿った新しい機能を付加したラベル製品を開発・提供することが求められております。
② プライベートブランドの成長などを背景に、お客様からは価格競争力の強化や製品化までの時間短縮化などの要望が強くなっております。当社グループにはラベル製品単体ではなくお客様の生産工程での生産性の向上までを考慮したトータルでのコスト削減や納期短縮に貢献できる新しいパッケージ、機械、サービスを開発・提供することが求められています。
③ お客様の事業活動のグローバル化は日々拡大しております。あらゆる地域や国でお客様の商品競争力を向上するために、グローバルでボーダレスなサービスを提供できる当社への期待は高まっております。

２）リージョン別の市場トレンドについて

① 日本のシュリンクラベル市場は、飲料業界ではラベルの持つ商品訴求力や環境対応力が、また食品、日用品、医薬業界においてはラベルの持つ機能性などがそれぞれ評価され、今後とも安定した需要が見込まれております。タックラベル市場では商品プロモーション用キャンペーンラベル、電池用感熱ラベル、日用品や医薬品への付加価値ラベルなどで幅広く採用されております。ソフトパウチ市場では、口栓付きパウチの差別化商品が、飲料だけでなく医薬品や流動食など新たな市場で需要が拡大しております。
② 海外のシュリンクラベル市場は、引き続き成長傾向にあります。

北中米においては、大手流通やグローバルブランドからの環境対応パッケージへの要望の高まり、容器のペットボトル化や商品の小型化を背景に、シュリンクラベルの環境対応と容器への全面加飾の機能が評価され需要が高まっています。また、多くの国が集まる欧州においては、小ロット化やニーズの多様性など、フレキシブルな対応を求められています。シュリンクラベルは、業界のリーダーのメイン商品に採用いただくことで、同じお客様の他リージョン、他商品や他カテゴリーへの展開が進んでいます。また、多様化するニーズに対応するため、新たに展開したソフトパウチやタックラベルの市場も拡大しております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,454,814	7,881,272
受取手形及び売掛金	22,181,559	19,331,215
電子記録債権	－	1,199,638
商品及び製品	2,923,960	3,382,289
仕掛品	1,282,091	1,528,671
原材料及び貯蔵品	2,049,018	2,223,298
繰延税金資産	745,425	1,135,701
その他	1,216,547	1,584,908
貸倒引当金	△77,367	△55,756
流動資産合計	35,776,050	38,211,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,730,614	15,019,108
減価償却累計額	△6,326,959	△6,672,140
建物及び構築物（純額）	8,403,654	8,346,968
機械装置及び運搬具	43,333,060	42,973,618
減価償却累計額	△25,373,271	△26,583,676
機械装置及び運搬具（純額）	17,959,788	16,389,941
土地	4,571,278	5,012,435
リース資産	238,611	235,538
減価償却累計額	△94,807	△100,575
リース資産（純額）	143,804	134,962
建設仮勘定	2,468,932	1,265,362
その他	2,329,013	2,216,846
減価償却累計額	△1,886,337	△1,738,263
その他（純額）	442,676	478,583
有形固定資産合計	33,990,134	31,628,253
無形固定資産		
のれん	133,200	74,000
リース資産	583	339
その他	772,430	596,338
無形固定資産合計	906,213	670,677
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,970,564	※1 2,702,527
繰延税金資産	699,000	641,239
その他	715,238	539,771
貸倒引当金	△30,214	△17,012
投資その他の資産合計	4,354,588	3,866,526
固定資産合計	39,250,935	36,165,456
資産合計	75,026,986	74,376,696

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,534,191	14,107,654
短期借入金	4,230,738	2,854,130
1年内返済予定の長期借入金	635,786	610,477
リース債務	48,532	56,063
未払金	2,559,052	2,621,565
未払法人税等	1,428,762	837,724
繰延税金負債	1,784	―
賞与引当金	781,305	881,912
その他	2,027,259	1,400,678
流動負債合計	26,247,412	23,370,207
固定負債		
長期借入金	949,504	1,669,598
リース債務	102,248	88,333
繰延税金負債	202,211	966,432
退職給付引当金	1,442,917	1,256,298
資産除去債務	―	48,931
その他	50,750	56,161
固定負債合計	2,747,633	4,085,756
負債合計	28,995,045	27,455,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	42,311,153	45,920,547
自己株式	△3,982,733	△3,839,309
株主資本合計	50,551,696	54,304,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,769	4,029
年金債務調整額	※2 △824,573	※2 △700,658
繰延ヘッジ損益	―	3,857
為替換算調整勘定	△3,768,951	△6,691,010
その他の包括利益累計額合計	△4,519,754	△7,383,781
純資産合計	46,031,941	46,920,733
負債純資産合計	75,026,986	74,376,696

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	86,377,094	87,067,742
売上原価	67,641,957	68,053,573
売上総利益	18,735,137	19,014,169
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,922,117	※1, ※2 11,218,828
営業利益	7,813,019	7,795,340
営業外収益		
受取利息	12,917	39,351
受取配当金	21,367	24,115
持分法による投資利益	165,459	－
事務所移転補填金	－	32,053
廃棄物リサイクル収入	－	58,425
その他	124,944	60,236
営業外収益合計	324,689	214,181
営業外費用		
支払利息	165,642	104,268
為替差損	302,651	66,212
持分法による投資損失	－	77,813
その他	19,684	1,117
営業外費用合計	487,977	249,412
経常利益	7,649,731	7,760,109
特別利益		
固定資産売却益	※3 22,660	※3 1,980
貸倒引当金戻入額	－	1,147
その他	16,716	－
特別利益合計	39,377	3,127
特別損失		
固定資産除売却損	※4 296,960	※4 423,685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	16,917
減損損失	66,616	－
災害による損失	－	※5 338,398
退職給付費用	359,472	－
その他	24,664	58,008
特別損失合計	747,713	837,009
税金等調整前当期純利益	6,941,396	6,926,227
法人税、住民税及び事業税	2,370,015	2,030,279
法人税等調整額	△521,049	395,673
法人税等合計	1,848,966	2,425,953
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,500,274
少数株主利益	－	－
当期純利益	5,092,430	4,500,274

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,500,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△69,739
繰延ヘッジ損益	－	3,857
為替換算調整勘定	－	△2,846,885
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△75,173
年金債務調整額	－	123,914
その他の包括利益合計	－	※2 △2,864,027
包括利益	－	※1 1,636,247
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,636,247
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,990,186	5,990,186
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
前期末残高	6,233,090	6,233,090
当期変動額		
自己株式の処分	－	△25,879
自己株式処分差損の振替	－	25,879
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,233,090	6,233,090
利益剰余金		
前期末残高	38,060,898	42,311,153
当期変動額		
剰余金の配当	△842,175	△846,899
当期純利益	5,092,430	4,500,274
自己株式処分差損の振替	－	△25,879
その他	－	△18,100
当期変動額合計	4,250,254	3,609,394
当期末残高	42,311,153	45,920,547
自己株式		
前期末残高	△3,982,294	△3,982,733
当期変動額		
自己株式の取得	△439	△506
自己株式の処分	－	143,931
当期変動額合計	△439	143,424
当期末残高	△3,982,733	△3,839,309
株主資本合計		
前期末残高	46,301,880	50,551,696
当期変動額		
剰余金の配当	△842,175	△846,899
当期純利益	5,092,430	4,500,274
自己株式の取得	△439	△506
自己株式の処分	－	118,052
自己株式処分差損の振替	－	－
その他	－	△18,100
当期変動額合計	4,249,815	3,752,819
当期末残高	50,551,696	54,304,515

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	675	73,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,094	△69,739
当期変動額合計	73,094	△69,739
当期末残高	73,769	4,029
年金債務調整額		
前期末残高	△841,628	△824,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,055	123,914
当期変動額合計	17,055	123,914
当期末残高	△824,573	△700,658
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	3,857
当期変動額合計	－	3,857
当期末残高	－	3,857
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,405,361	△3,768,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636,410	△2,922,059
当期変動額合計	636,410	△2,922,059
当期末残高	△3,768,951	△6,691,010
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,246,314	△4,519,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	726,559	△2,864,027
当期変動額合計	726,559	△2,864,027
当期末残高	△4,519,754	△7,383,781
純資産合計		
前期末残高	41,055,565	46,031,941
当期変動額		
剰余金の配当	△842,175	△846,899
当期純利益	5,092,430	4,500,274
自己株式の取得	△439	△506
自己株式の処分	－	118,052
自己株式処分差損の振替	－	－
その他	－	△18,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	726,559	△2,864,027
当期変動額合計	4,976,375	888,792
当期末残高	46,031,941	46,920,733

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,941,396	6,926,227
減価償却費	4,447,183	4,562,488
減損損失	66,616	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	16,917
のれん償却額	98,574	59,200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△103,368	△20,942
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37,981	115,085
退職給付引当金の増減額（△は減少）	301,093	△52,232
持分法による投資損益（△は益）	△165,459	77,813
固定資産売却益	△22,660	△1,980
固定資産除売却損	280,727	423,685
災害損失	－	338,398
受取利息及び受取配当金	△34,285	△63,466
支払利息	165,642	104,268
為替差損益（△は益）	5,782	△4,335
売上債権の増減額（△は増加）	△942,094	760,512
たな卸資産の増減額（△は増加）	694,916	△1,343,567
仕入債務の増減額（△は減少）	△761,328	△6,091
未払金の増減額（△は減少）	503,771	△79,680
未払消費税等の増減額（△は減少）	183,489	△324,904
その他	△39,276	△235,768
小計	11,582,737	11,251,628
利息及び配当金の受取額	32,631	52,219
利息の支払額	△175,271	△106,164
災害損失の支払額	－	△79,610
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,117,524	△2,742,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,322,573	8,375,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,269,260	△4,605,102
有形固定資産の売却による収入	65,082	7,265
無形固定資産の取得による支出	△156,233	△138,369
投資有価証券の取得による支出	△120,206	△21,966
投資有価証券の売却による収入	9,438	－
貸付けによる支出	△10,729	△8,322
貸付金の回収による収入	8,973	11,606
長期前払費用の取得による支出	△109,736	△45,347
その他	△28,857	109,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,611,528	△4,690,559

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,788,200	△1,367,992
長期借入れによる収入	－	1,499,955
長期借入金の返済による支出	△749,482	△669,852
自己株式の取得による支出	△439	△506
自己株式の売却による収入	－	118,052
リース債務の返済による支出	△48,970	△53,969
配当金の支払額	△842,175	△846,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,429,266	△1,321,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,769	△116,955
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△690,452	2,246,547
現金及び現金同等物の期首残高	5,537,166	4,846,714
現金及び現金同等物の期末残高	※1　4,846,714	※1　7,093,262

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　18社 連結子会社は、 ㈱フジシール、㈱フジタック、 ㈱フジアステック、㈱フジフレックス、 ㈱フジ物流、㈱フジパッケージングサービス、㈱フジタックイースト、 ㈱フジエステート、 American Fuji Seal,Inc.、 American Fuji Technical Services,Inc.、 Fuji Seal Europe S.A.S.、 Fuji Seal Europe Ltd.、 Fuji Seal France S.A.S.、 Fuji Seal Europe B.V. 、 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、 Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.、 Fuji Seal Iberia S.L.U.であります。 当連結会計年度において、株式会社フジパートナーズは、平成21年４月１日を合併期日として、株式会社フジシールに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 また、Fuji Seal Iberia S.L.U.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　19社 連結子会社は、 ㈱フジシール、㈱フジタック、 ㈱フジアステック、㈱フジフレックス、 ㈱フジタックイースト、 ㈱フジシールサウスイーストアジア ㈱フジエステート、 American Fuji Seal,Inc.、 American Fuji Technical Services,Inc.、 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、 Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.、 Fuji Seal B.V.、 Fuji Seal Europe S.A.S.、 Fuji Seal Europe Ltd.、 Fuji Seal France S.A.S.、 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、 Fuji Seal Europe B.V. 、 Fuji Seal Iberia S.L.U.、 PT.Fuji Seal Indonesiaであります。 当連結会計年度において、株式会社フジパッケージングサービス及び株式会社フジ物流は、平成22年７月１日を合併期日として、株式会社フジシールに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 また、㈱フジシールサウスイーストアジア、Fuji Seal B.V.、PT.Fuji Seal Indonesiaについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は、Fuji Ace Co.,Ltd.１社であります。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、 American Fuji Seal, Inc.、 American Fuji Technical Services,Inc.、 Fuji Seal Europe S.A.S.、 Fuji Seal Europe Ltd.、 Fuji Seal France S.A.S.、 Fuji Seal Europe B.V. 、 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、 Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.、 Fuji Seal Iberia S.L.U.、の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。	連結子会社のうち、 American Fuji Seal, Inc.、 American Fuji Technical Services,Inc.、 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、 Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.、 Fuji Seal B.V.、 Fuji Seal Europe S.A.S.、 Fuji Seal Europe Ltd.、 Fuji Seal France S.A.S.、 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、 Fuji Seal Europe B.V. 、 Fuji Seal Iberia S.L.U.、 PT.Fuji Seal Indonesiaの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 製品・仕掛品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　２～50年 機械装置及び運搬具　２～15年	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ　リース資産 同左
	ニ　長期前払費用 均等償却	ニ　長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ハ　退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。なお、これに伴う損益に与える影響はありません。 （追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社の退職金制度のうち、平成22年３月31日付で適格退職年金制度を廃止し、平成22年４月１日に確定拠出年金制度及び一時金制度へ移行することに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号）に従って、終了損失見込額を退職給付費用として特別損失に計上しております。	――――――
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 （会計方針の変更） 在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第３四半期連結会計期間から期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、為替相場の大幅な変動により、決算日の直物為替相場と期中平均為替相場が乖離する傾向が顕著になったこと及び在外連結子会社が増加するなど在外連結子会社の重要性が増したことから行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は1,839,263千円、営業利益は166,157千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ162,674千円及び139,326千円増加しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 ハ　ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務 ハ　ヘッジ方針 同左 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から１年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の均等償却によっております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から１年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用 ） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,705千円減少し、税金等調整前当期純利益は20,623千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用」及び「長期貸付金」は、重要性が乏しくなっているため、流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」のそれぞれに含めております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「前払費用」は176,905千円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は24,382千円であります。	――――――
（連結損益計算書） 前連結会計年度において区分掲記しておりました「廃棄物リサイクル収入」は、重要性が乏しくなっているため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「廃棄物リサイクル収入」は29,857千円であります。	（連結損益計算書） １　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ２　前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃棄物リサイクル収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「廃棄物リサイクル収入」は29,857千円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	(従業員持株ＥＳＯＰ信託) 当社は、平成22年５月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株ＥＳＯＰ信託」の導入を決議しており、平成22年６月８日付けで自己株式315,600株を、「三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）」（以下「信託口」）に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。 当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。 このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は253,500株であります。
――――――	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　1,782,094千円	※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　1,611,006千円
※２　年金債務調整額は、米国会計基準を適用している在外子会社において、年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。	※２　同左

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当　4,043,830千円 賞与引当金繰入額　349,970 退職給付費用　86,848 荷造運賃　1,315,589 貸倒引当金繰入額　74,055 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が21.5%、一般管理費が78.5%であります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当　4,017,363千円 賞与引当金繰入額　399,486 退職給付費用　94,427 荷造運賃　1,350,803 貸倒引当金繰入額　15,958 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が21.3%、一般管理費が78.7%であります。
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,770,653千円	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,106,108千円
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　22,601千円 工具、器具及び備品　59 計　22,660	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1,980千円 計　1,980
※４　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物　141,272千円 機械装置及び運搬具　112,510 工具、器具及び備品　4,683 その他　20,554 計　279,021 固定資産売却損 建物及び構築物　3,462千円 機械装置及び運搬具　13,715 その他　760 計　17,938	※４　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物　27,275千円 機械装置及び運搬具　385,185 工具、器具及び備品　6,650 その他　1,741 計　420,853 固定資産売却損 機械装置及び運搬具　2,132千円 工具、器具及び備品　699 計　2,831
――――――	※５　東日本大震災により損害を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。 なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。 （災害による損失） 生産設備の復旧費用　123,020千円 操業・営業停止期間中の固定費　115,668 たな卸資産の滅失損失　73,100 その他　26,608 計　338,398

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,818,989　千円
少数株主に係る包括利益	－
計	5,818,989

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	73,094　千円
為替換算調整勘定	573,192
持分法適用会社に対する持分相当額	63,217
年金債務調整額	17,055
計	726,559

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,080,978	－	－	30,080,978
合計	30,080,978	－	－	30,080,978
自己株式				
普通株式	2,008,422	240	－	2,008,662
合計	2,008,422	240	－	2,008,662

（注）普通株式の増加株式数240株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月21日取締役会	普通株式	421,088	15	平成21年３月31日	平成21年６月４日
平成21年11月４日取締役会	普通株式	421,086	15	平成21年９月30日	平成21年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月19日取締役会	普通株式	421,084	利益剰余金	15	平成22年３月31日	平成22年６月４日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,080,978	－	－	30,080,978
合計	30,080,978	－	－	30,080,978
自己株式				
普通株式	2,008,662	259	62,100	1,946,821
合計	2,008,662	259	62,100	1,946,821

（注）１．普通株式の増加株式数259株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．「４．連結財務諸表（9）追加情報」に記載のとおり、「三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）」（以下「信託口」）が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託口が所有する当社株式（自己株式）数は253,500株であります。

３．普通株式の減少株式数62,100株は、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月19日取締役会	普通株式	421,084	15	平成22年３月31日	平成22年６月４日
平成22年11月８日取締役会	普通株式	425,814	15	平成22年９月30日	平成22年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月23日取締役会（予定）	普通株式	567,753	利益剰余金	20	平成23年３月31日	平成23年６月３日

（注）上記の配当金の総額には、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）に対する配当金を含めております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,454,814千円 当座借越　△608,100 現金及び現金同等物　4,846,714	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　7,881,272千円 当座借越　△788,010 現金及び現金同等物　7,093,262

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

当社グループは、シュリンクラベル・タックラベル及びソフトパウチの製造販売、包装機械の製造販売等を事業内容としておりますが、これらの製品は一連のものであり、システム販売をしております。また、採算性についてもシステムとして管理しており、単一の事業と考えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（千円）	北中米（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,565,517	13,794,524	11,017,052	86,377,094	－	86,377,094
(2) セグメント間の内部売上高	1,097,987	9,472	1,312,739	2,420,198	△2,420,198	－
計	62,663,504	13,803,997	12,329,792	88,797,293	△2,420,198	86,377,094
営業費用	56,734,399	12,774,550	11,500,414	81,009,364	△2,445,289	78,564,075
営業利益	5,929,104	1,029,446	829,378	7,787,928	25,090	7,813,019
Ⅱ　資産	72,159,919	13,528,091	13,411,381	99,099,392	△24,072,405	75,026,986

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

２．各区分に属する国は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、ポーランド

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,410千円であり、その主なものは提出会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

ｃ．海外売上高

	前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）			
	北中米	欧州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	14,248,599	10,032,952	1,794,390	26,075,941
Ⅱ　連結売上高（千円）				86,377,094
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.5	11.6	2.1	30.2

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

２．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州：欧州全般

その他の地域：東南アジア、インド、オーストラリア他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を、「日本」、「北中米」及び「欧州」の各地域で展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北中米」及び「欧州」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第３四半期連結会計期間から期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度において売上高は、北中米が1,105,563千円、欧州が805,828千円それぞれ増加し、セグメント利益は北中米が111,329千円、欧州が54,546千円それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結財務諸表計上額
	日本	北中米	欧州	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,595,198	15,378,775	10,093,768	87,067,742	－	87,067,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	900,430	27,166	1,106,909	2,034,505	△2,034,505	－
計	62,495,629	15,405,941	11,200,677	89,102,247	△2,034,505	87,067,742
セグメント利益	5,439,931	1,542,897	820,069	7,802,899	△7,558	7,795,340
セグメント資産	73,661,196	13,703,851	12,169,406	99,534,454	△25,157,758	74,376,696

（注）１．セグメント利益の調整額△7,558千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

２．セグメント資産の調整額△25,157,758千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去△25,224,632千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,668千円、及び報告セグメントに含まれない事業セグメントであるアセアン地域等の現地法人のセグメント資産41,206千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の長期性投資資金（投資有価証券）であります。

３．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,639.76円	１株当たり純資産額	1,667.75円
１株当たり当期純利益金額	181.40円	１株当たり当期純利益金額	160.16円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	5,092,430	4,500,274
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,092,430	4,500,274
期中平均株式数（株）	28,072,485	28,098,375
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（注）　当連結会計年度の「期中平均株式数」の算定にあたっては、「４．　連結財務諸表（9）追加情報」に記載のとおり、「三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）」が所有する当社株式（当連結会計年度末253,500株）について、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社は平成22年５月12日の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を決議いたしました。自己株式の処分に関する取締役会の決議の内容は、以下のとおりであります。 （1）処分期日　　平成22年６月８日 （2）処分株式数　　315,600株 （3）処分価額　　１株につき1,901円 （平成22年２月12日から平成22年５月11日までの終値の平均値） （4）処分価額の総額　599,955,600円 （5）処分方法　　第三者割当による処分 （6）処分先　　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （従業員持株ＥＳＯＰ信託口） （7）資金使途　　投融資資金（設備資金） 第三者割当による自己株式処分は、同日付けで決議された、当社グループの中長期的な企業価値向上のため、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株ＥＳＯＰ信託（以下、本信託）」の導入のために行います。本信託は、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充を目的としております。 本信託では、当社従業員持株へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）」が、今後５年間にわたり当社従業員持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社従業員持株会へ売却を行います。	――――――

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、投資者ニーズを踏まえて、決算短信における開示の必要性がないと判断したため開示を省略しております。

５．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）販売の状況

当連結会計年度の報告セグメントの売上高を品目別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前期比（％）
日　本	シュリンクラベル	36,567,623	99.9
	タックラベル	9,419,732	102.5
	ソフトパウチ	3,833,886	96.1
	機械	4,080,633	93.2
	その他	8,593,754	101.3
	日本合計	62,495,629	99.7
北中米	シュリンクラベル	11,706,171	118.7
	その他ラベル	2,155,072	99.5
	機械	1,544,698	86.9
	北中米合計	15,405,941	111.6
欧　州	シュリンクラベル	8,781,362	92.7
	機械	2,321,580	81.7
	その他	97,733	－
	欧州合計	11,200,677	90.8
セグメント間取引消去		△2,034,505	－
合計		87,067,742	100.8